

News Release

報道関係者各位
2019年2月14日



2018 年度第 3 四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:吉住公一郎、本社:東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の 2018 年度第 3 四半期(4 月 1 日~12 月 31 日)業績をお知らせいたします。

<2018 年度第 3 四半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	1 兆 3,797 億円
	新契約件数	17 万 2 千件
	新契約年換算保険料	833 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	13 兆 7,998 億円
	保有契約件数	141 万 9 千件
	保有契約年換算保険料	5,979 億円
保険料等収入		7,659 億円
四半期純利益		48 億円
ソルベンシー・マージン比率		756.2%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、130 年以上の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の 3 つの販売チャンネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。自分らしい、これからの生き方「Life 2.0」を応援する、マニユライフ生命公式フェイスブックページ「Life 2.0 ガイド by マニユライフ生命」(<https://www.facebook.com/Life2.0.ManulifeJapan>)、Twitter(<https://twitter.com/ManulifeJapan>)でも情報発信しています。

2018年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: 吉住公一郎)の2018年度第3四半期の業績は添付の通りです。

※資料中、「第3四半期」は「4月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 資産運用の実績(一般勘定) 3
3. 四半期貸借対照表 5
4. 四半期損益計算書 6
5. 経常利益等の明細(基礎利益) 8
6. ソルベンシー・マージン比率 9
7. 特別勘定の状況 11
8. 保険会社及びその子会社等の状況 11

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	999	116,054	1,047	104.9	115,375	99.4
個 人 年 金 保 険	318	19,993	372	116.9	22,622	113.2
団 体 保 険	—	356	—	—	358	100.6
団 体 年 金 保 険	—	32	—	—	30	93.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間				2018年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	86	14,793	14,795	△ 2	102	119.5	9,676	65.4	9,678	△ 1
個 人 年 金 保 険	66	4,491	4,491	—	69	105.6	4,121	91.8	4,121	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	442,008	469,254	106.2
個 人 年 金 保 険	122,902	128,661	104.7
合 計	564,910	597,916	105.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	90,953	88,775	97.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	56,749	65,240	115.0
個 人 年 金 保 険	20,533	18,068	88.0
合 計	77,283	83,308	107.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,752	4,420	45.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	55,220	3.8	37,952	2.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,273,934	88.8	1,280,462	89.9
公 社 債	821,128	57.2	771,202	54.1
株 式	29,671	2.1	913	0.1
外 国 証 券	409,487	28.5	471,733	33.1
公 社 債	389,587	27.2	447,476	31.4
株 式 等	19,900	1.4	24,257	1.7
その他の証券	13,647	1.0	36,612	2.6
貸付金	20,213	1.4	43,378	3.0
不動産	24,452	1.7	24,292	1.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	61,098	4.3	38,732	2.7
貸倒引当金	△ 247	△ 0.0	△ 254	△ 0.0
合 計	1,434,670	100.0	1,424,563	100.0
うち外貨建資産	344,191	24.0	365,037	25.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	435,282	451,753	16,471	23,104	6,633	517,609	532,044	14,435	23,728	9,293
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	820,536	831,755	11,218	28,154	16,936	745,734	753,098	7,363	20,689	13,325
公 社 債	466,736	481,659	14,922	15,458	536	423,081	436,536	13,455	13,632	177
株 式	25,585	29,157	3,571	4,334	762	—	—	—	—	—
外 国 証 券	315,272	307,616	△ 7,655	7,650	15,306	282,562	281,185	△ 1,377	6,490	7,868
公 社 債	304,254	293,774	△ 10,479	4,671	15,151	267,758	264,532	△ 3,225	3,679	6,904
株 式 等	11,018	13,841	2,823	2,978	154	14,804	16,652	1,848	2,811	963
その他の証券	12,942	13,322	380	711	331	40,090	35,376	△ 4,713	565	5,279
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,255,818	1,283,508	27,690	51,259	23,569	1,263,344	1,285,143	21,799	44,418	22,619
公 社 債	806,206	839,181	32,975	36,224	3,249	757,747	790,618	32,871	34,729	1,858
株 式	25,585	29,157	3,571	4,334	762	—	—	—	—	—
外 国 証 券	411,085	401,848	△ 9,237	9,989	19,226	465,506	459,147	△ 6,358	9,122	15,480
公 社 債	400,067	388,006	△ 12,060	7,010	19,071	450,701	442,495	△ 8,206	6,310	14,517
株 式 等	11,018	13,841	2,823	2,978	154	14,804	16,652	1,848	2,811	963
その他の証券	12,942	13,322	380	711	331	40,090	35,376	△ 4,713	565	5,279
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は2017年度末で5,856百万円、2018年度第3四半期会計期間末で8,273百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	463	863
その他の有価証券	6,569	9,567
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	357	575
非上場外国債券	—	—
その他	6,161	8,941
合 計	7,032	10,430

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		63,279	45,317
有価証券		1,849,313	1,783,344
国債		340,612	299,070
地方債		78,921	76,727
社債		401,595	395,405
株		29,671	913
外国証券		455,460	533,495
その他の証券		543,052	477,733
貸付金		20,213	43,378
保険約款貸付		13,006	15,183
一般貸付		7,206	28,194
有形固定資産		25,522	25,214
無形固定資産		4,113	5,068
代理店貸		160	162
再保険貸		13	95
その他の資産		56,356	35,093
貸倒引当金		△ 247	△ 254
資産の部合計		2,018,724	1,937,421
(負債の部)			
保険契約準備金		1,838,477	1,784,138
支払準備金		37,390	46,477
責任準備金		1,800,158	1,736,903
契約者配当準備金		928	757
代理店借		5,143	4,930
再保険借		50,367	22,247
その他の負債		27,073	34,179
未払法人税等		386	979
リース債務		293	146
資産除去債務		43	44
その他の負債		26,350	33,008
役員賞与引当金		34	62
退職給付引当金		2,109	1,851
価格変動準備金		3,181	3,653
繰延税金負債		4,674	1,028
負債の部合計		1,931,061	1,852,091
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		19,896	24,783
その他利益剰余金		19,896	24,783
繰越利益剰余金		19,896	24,783
株主資本合計		76,296	81,183
その他有価証券評価差額金		15,191	4,814
繰延ヘッジ損益		△ 3,825	△ 668
評価・換算差額等合計		11,366	4,146
純資産の部合計		87,663	85,330
負債及び純資産の部合計		2,018,724	1,937,421

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		819,361	858,078	
保 険 料 等 収 入		697,823	765,976	
保 険 料		459,298	530,615	
再 保 険 収 入		238,525	235,361	
資 産 運 用 収 益		95,421	26,610	
(うち利息及び配当金等収入)	(16,473)	(17,062)
(うち有価証券売却益)	(11,097)	(9,548)
(うち有価証券償還益)	(42)	(—)
(うち為替差益)	(4,356)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(63,437)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		26,115	65,491	
(うち責任準備金戻入額)	(23,986)	(63,254)
経 常 費 用		817,358	846,961	
保 険 金 等 支 払 金		725,956	722,265	
保 険 金		17,663	21,272	
年 金		85,667	54,219	
給 付 金		17,457	17,554	
解 約 返 戻 金		173,534	142,442	
そ の 他 返 戻 金		4,961	5,252	
再 保 険 料		426,671	481,522	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,176	9,086	
支 払 備 金 繰 入 額		5,175	9,086	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	
資 産 運 用 費 用		1,827	30,996	
(うち支払利息)	(19)	(16)
(うち有価証券売却損)	(952)	(4,240)
(うち有価証券評価損)	(2)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(4)	(2,803)
(うち為替差損)	(—)	(1,113)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(21,854)
事 業 費 用		77,259	77,089	
そ の 他 経 常 費 用		7,139	7,523	
経 常 利 益		2,002	11,117	
特 別 利 益		—	—	
特 別 損 失		477	541	
固 定 資 産 等 処 分 損		36	69	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		441	472	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		27	6	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,498	10,569	
法 人 税 及 び 住 民 税		118	5,305	
法 人 税 等 調 整 額		△ 588	377	
法 人 税 等 合 計 益		△ 470	5,683	
四 半 期 純 利 益		1,968	4,886	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2018年度第3四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	928 百万円
ロ.	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	177 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	6 百万円
ホ.	当第3四半期会計期間末現在高	757 百万円

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間
1. 普通株式に係る1株当たり四半期純利益は60,783円44銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
基礎利益	△ 7,905	9,581
キャピタル収益	15,453	10,747
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,097	9,548
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,356	—
その他キャピタル収益	—	1,199
キャピタル費用	5,211	8,561
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	952	4,240
有価証券評価損	2	—
金融派生商品費用	4	2,803
為替差損	—	1,113
その他キャピタル費用	4,250	403
キャピタル損益	10,242	2,186
キャピタル損益含み基礎利益	2,337	11,767
臨時収益	130	117
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	130	116
臨時費用	464	767
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	417	767
個別貸倒引当金繰入額	46	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	△ 334	△ 650
経常利益	2,002	11,117

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険商品に係る為替差損益	4,250	—
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 130	△ 116
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△ 1,199
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	403

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,199

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険商品に係る為替差損益	4,250	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	403

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	130	116

5. 2017年度決算から、外貨建保険商品に係る為替差損益の開示方法を、「為替差益」もしくは「為替差損」より直接控除する方式から、「その他キャピタル収益」もしくは「その他キャピタル費用」に含める方式に変更しています。2017年度第3四半期につきましても同様に組み替えて開示しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	203,142	198,450
資本金等	76,296	81,183
価格変動準備金	3,181	3,653
危険準備金	18,628	19,395
一般貸倒引当金	10	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,535	5,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 217	△ 353
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	81,970	79,498
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	7,738	9,639
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	48,252	52,484
保険リスク相当額 R_1	1,689	1,708
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	756	773
予定利率リスク相当額 R_2	3,451	4,007
最低保証リスク相当額 R_7	478	543
資産運用リスク相当額 R_3	43,267	46,796
経営管理リスク相当額 R_4	992	1,076
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	841.9%	756.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	204,733	200,022
資本金等	77,887	82,755
価格変動準備金	3,181	3,653
危険準備金	18,628	19,395
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	10	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,535	5,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 217	△ 353
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	81,970	79,498
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	7,738	9,639
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	48,122	52,227
保険リスク相当額 R_1	1,689	1,708
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	756	773
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	3,451	4,007
最低保証リスク相当額 R_7	478	543
資産運用リスク相当額 R_3	43,139	46,544
経営管理リスク相当額 R_4	990	1,071
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	850.8%	765.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	57,573	74,550
個人変額年金保険	526,480	438,621
団体年金保険	—	—
特別勘定計	584,054	513,171

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	13	55,904	13	59,972
変額保険(終身型)	63	312,088	90	419,019
変額積立特約	—	1,726	—	1,586
合 計	76	369,719	104	480,578

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	72	524,755	64	437,135
合 計	72	524,755	64	437,135

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2018年度第3四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。